

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

| | | | | | | | | | |
|---------|---|---|---|--------|--------|--|---|--|--|
| 事業番号 | | 11 02 01 | 中期総合計画主要施策番号 | | 2-05 | 担当課 | 部・課 | 建設部建設政策課技術管理室 | |
| 事業名 | | 建設産業技術力向上支援事業 | | | | | 内線 | 3348 | |
| | | | | | | | E-mail | gjjukan@pref.nagano.jp | |
| 事業の概要等 | 事業の目的 | 建設産業が活力と魅力ある産業となるよう、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を図る。 | | | | | | | |
| | 事業の必要性 | [現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 建設産業は、社会資本の担い手として、災害時等における地域の守り手として重要な役割を果たしているが、地域を支える建設産業が持続的に活躍できる社会環境整備が整っていない。 | | | | | | | |
| | | [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 県内の建設業は中小企業が多く、建設投資額の減少など、建設市場を取り巻く環境は激変しており、厳しい経営環境が続いている。 | | | | | | | |
| | | [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 中小企業が多く、厳しい経営環境にある建設産業が、持続的に地域づくりを担い、地域を支えるために建設産業の技術力の向上を図る取組を支援する必要がある。 | | | | | | | |
| | 事業内容 | 県が発注する公共工事等に携わる建設産業に対し、優良技術者の表彰、新技術・新工法活用支援、電子納品を進める上でのCALS/ECに対応できるような技術力向上支援を行う。 | | | | | | | |
| 実施期間 | H16 ~ | 根拠法令等 | 長野県優良技術者表彰実施要綱、新技術・新工法活用支援事業試行要領 | | | | | | |
| 成果と達成状況 | 事業の目指す成果 | | 達成度(期待どおり)の判定基準(H20) | | | 達成状況 | | 評価 | |
| | 建設産業が活力と魅力ある産業となるよう、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を図る。 | | ・CALS/EC研修を年8回開催し電子納品等を促進する。 ・総合評価落札方式の加点となる優良技術者表彰を実施し、優秀な技術者等にインセンティブを与える。 ・新技術・新工法を公募・評価をし、県内建設業の育成と新技術の活用を図る。 | | | ・予定どおり年8回の研修を開催し、149人の参加があり、前年度より電子納品の割合が高まり、促進が図られた。 ・H20は63人の優良技術者を表彰し、優良技術者が携わる工事が前年度より増した。 ・2件の新技術が採用され、建設業の育成に寄与した。 | | a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下 | |
| 事業コスト | 区 分 | | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(当初) | 20年度の概要 | | |
| | 最終予算額 (A) | | 千円 | 2,568 | 1,662 | 1,452 | 国庫・県単 県単 | | |
| | 決 算 額 (B) | | 千円 | 1,406 | 1,037 | | 実施方法 直接 | | |
| | B(H21はA)のうち一般財源 | | 千円 | 1,406 | 1,037 | 1,452 | 歳出節別内訳等 | | |
| | 概 算 人件費 | 従事する職員数 | 人 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | ・報償費:474 ・旅費:105 ・需用費:230 ・使用料及び賃借料:145 ・融資利子補給金:83 | | |
| | 概算事業費 (B(H21はA) + C) | | 千円 | 15,686 | 15,335 | 15,750 | (単位: 千円) | | |
| 事業実績 | 内 容 | | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(予定) | 左記以外の20年度の実績 | | |
| | 受講人員 | | 人 | 248 | 149 | 360 | | | |
| | 優良技術者表彰者 | | 人 | 63 | 63 | 60 | | | |
| | 新技術新工法の活用 | | 件 | 2 | 3 | 2 | | | |
| 事業の課題 | 区 分 | | 判 定 ・ 説 明 | | | | | | |
| | 事業のニーズの変化 | | 増加 | 横ばい | 減少 | 判定の説明 | ・建設業の厳しい経営環境が続くなか、地域を支える建設業への支援ニーズは非常に高い。 ・CALS/EC研修については、開催方法等について県の関与を検討する必要がある。 ・優良技術者表彰や新技術の活用については、選定や活用について更に効率性を高める工夫が求められる。 | | |
| | 県の関与を見直す余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 有効性を高める余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 効率性を高める余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 課題の総括 | | ・CALS/EC研修は、電子納品の促進のため必要はあるが、開催方法等について県の関与を検討する必要がある。 ・優良技術者表彰については、評価の公正を担保するが効率性を高める工夫が求められる。 ・新技術、新工法の活用は長期間での評価が必要となるが、短期間に効率性を高める工夫も必要である。 | | | | | | |